

日本に世界最大の演劇祭都市を 平田オリザ氏と豊岡市の挑戦

兵庫県豊岡市を世界最大の演劇祭開催都市に一。こうした大きな目標を掲げ、自身が活動の核となって実現に向けた作業を進めている劇作家・演出家の平田オリザ氏が、22 日東京で開かれた日本学術会議主催の学術フォーラムで計画の進展状況と意義を詳しく語った。



平田オリザ氏(中央)

「産学共創の視点から考える人材育成」と題する学術フォーラムは、大学と産業界が連携してイノベーションを生み出す方策を探るという大きな目標の下に開かれた。現在、大阪大学コミュニケーションデザイン・センター特任教授や東京芸術大学社会連携センター特任教授として高等教育の現場でも活躍中の平田オリザ氏は、地域振興の視点からこれからの人材育成をいかに進めるべきかについて講演し、パネルディスカッションでもパネリストとして明快な主張を繰り返した。

新設の専門大学、滞在型創作活動施設が拠点

平田氏が豊岡市、豊岡市民とともに数年前から進めている計画は、演劇を必須科目とする県立大学「国際観光芸術専門大学(仮称)」を 2021 年 4 月に開学することを柱の一つにしている。加えて、同じ豊岡市内にあり既に平田氏自身が芸術監督を務める「城崎国際アートセンター」を、併せて拠点とし、フランスのアビニョン演劇祭に匹敵する世界最大の国際

演劇祭開催地としようとするものだ。

「国際観光芸術専門大学(仮称)」は、2017 年 5 月の学校教育法改正によって、実践的な職業訓練を行う専門職大学の設置が可能になったことで、豊岡市が兵庫県に強く働きかけ、具体化した。国公立では前例のない演劇やダンスが本格的に学べる大学が誕生する。演劇の手法を取り入れたカリキュラムで舞台芸術家や舞台芸術の管理者に加え、地元が直接必要としている観光人材の育成も目指す。平田氏は、構想が出たときから豊岡市と一体となって、大学新設に取り組んだ。初代学長に就任することが決まっている



城崎国際アートセンター（ウェブサイト「城崎温泉元湯案内」から）

「城崎国際アートセンター」は、舞台芸術家が 3 日～3 カ月間センターに滞在でき、ホール、スタジオ、宿泊施設を 24 時間無料で使用できる滞在型の創作活動施設。城崎温泉という有名な温泉街の中にあるという地の利もあって、多くの舞台芸術家を引き寄せている。「城崎国際アートセンター」自体は直接、収益につながらなくても、舞台芸術家たちがセンターに滞在し、市民が舞台芸術に触れることで市全体が活性化するメリットは十分ある、というのが豊岡市の考え方だ。平田氏は、このセンターも発足時から運営に関わっている。

家族、劇団ごと移住

平田氏はこれまで、東京都目黒区にある「こまばアゴラ劇場」を拠点に、学生時代に

旗揚げした劇団「青年団」を率いて演劇活動を展開してきた。活動の場は国内にとどまらずフランスやドイツで自作の劇を演出したり、韓国や中国と合同公演を行ったりなど、国際的な活動実績も豊富で、国際的な評価も高い。こうした実績を基に考え付いたのが、豊岡市を世界最大の演劇祭実施地にするという計画。自身の家族だけでなく「青年団」の団員、家族ともども豊岡市に引越し、演劇活動の拠点を東京から豊岡市に移すことを既に決めている。



学術フォーラム「産学共創の視点から考える人材育成」パネルディスカッション

日本学術会議主催の学術フォーラムで平田氏は、70年の歴史を持つフランスのアビニョン演劇祭について次のように説明した。人口が9万人程度のアビニョン市内には、夏に開かれる1カ月間の演劇祭に世界中から演劇をはじめとする約1,000に上る演目が集まり、演じられる。このうち、演劇祭の主催者がお金を出す招待作品は20～30程度。残りは自主参加による作品だ。教会、空き店舗やガレージなどいろいろな建物、場所が劇場となる。劇場として家屋などを貸し、自分たちは演劇祭の間、バカンスで出かけ、その間、家賃収入を得るという市民も多い。演劇祭には世界中からプロデューサーも来ており、評判が良い作品の上演者と市内のカフェで商談を始めるという光景がよく見られる。

豊岡市がアビニョン演劇祭に匹敵する開催地になり得る理由を、平田氏は次のように話した。市内に宿泊施設はいくらでもあるので、演劇祭の間はこれらを借り上げる。新設の

大学の学生に有償ボランティアとして働いてもらう。1年生は2週間参加、2,3年生はインターンとして働いてもらうなど、この演劇祭にどっぷり浸かってもらう。ボランティアへの報酬は2カ月間有効な地域通貨で支払い、地域内で使ってもらいすべて地域に還元する。地域の人々のマインドを変え、5年でアジア最大、10年で世界最大の演劇祭を目指す。

政策に責任を持つ大学に

平田氏はこのような戦略と見通しを明らかにした上で、「大学を結節点として地域の課題解決を学生が一緒に行う。これまでコンサルタントに丸投げしていたような仕事を大学が引き受け、稼げる大学になる。行政に単に関わるのではなく政策に責任を持つ大学を目指す」と新設大学が担う役割を語った。



山極壽一日本学術会議会長

学術フォーラムを主催した日本学術会議の山極壽一会長(京都大学総長)は、まとめのあいさつで平田氏が進めている活動を次のように評した。「産業界は世界に出て行き、世界で勝つことを強調するが、世界の人を迎え入れる国際化に傾注した方がよいという発想は、演劇人である平田氏だからできること。こうした活動は、日本の大きな課題である地域創生に活用できる」

大学に対する外部からの風当たり、近年、強くなっている。日本の研究力の低下が著し

く、その責任の多くは大学にあるとする見方によるものだ、日本学術会議は特に大きな課題とされている産業界との連携をどのように進めるかを検討するため、山極会長を委員長とする「科学と社会委員会政府・産業界連携分科会」を設置し、これまで 11 回の分科会会合と、1 回のシンポジウムを開いている。地方大学をどのように活性化するかは、昨年 11 月に開いたシンポジウムでもテーマの一つとなった。

このシンポジウムでは、基盤的研究費減少の影響がより深刻とされている地方国立大学を代表して、岡正朗山口大学学長が、自治体、産業界と連携したさまざまな取り組みを報告した。また、昨年 11 月に日本学術会議の科学と社会委員会政府・産業界連携分科会が公表した提言「産学共創の視点から見た大学のあり方―2025 年までに達成する知識集約型社会―」の中には、次のような記述がある。「大学が戦略的に研究投資を得てその成果で社会を活性化するためには、投資家にビジョンを示しそれに基づく将来の事業の可能性を示すビジョン牽引型ビジネスが育ちやすい環境を、大学と産業界が協力して作ることが必要である」。

一方、日本工学アカデミー（会長：阿部博之元東北大学総長）もまた、日本の大学に厳しい注文を突きつけた「2019 年緊急提言―我が国の工学と科学技術力の凋落をくい止めるために―」を 4 月に公表している。日本学術会議が政府の 1 機関であるのに対し、日本工学アカデミーは、政府から資金援助を受けていない公益社団法人。政府の科学技術・学術政策に対する批判もより厳しいところがある。「大学においては、トップの責務は大学としてのビジョン・戦略の策定とその実行であることを再確認し、オートノミーに基づく運営という大学本来の姿を希求すべきである」。緊急提言の中にあるこうした記述にも、大学だけでなく政府に対する厳しい視線が伺える。具体的に日本工学アカデミーが大学のトップに求めた取り組みの一つは「各種収入の拡大も必要。大学に関する課題は、まず大学自らの責任において実行していかななくてはならない。このためには、社会、国民の理解と支持を一層強めていくことが必要である」というものだった。政府の言うことばかり聞いていては駄目、ということだ。

感動を伴うイノベーションを

日本学術会議、日本工学アカデミーの提言とも、理系の大学活動を主に念頭に置いたものといえるが、平田氏が豊岡市と一体となって具体化しつつある計画は、科学技術ではなく文化的な分野での日本の国際化を目指したものだ。氏は、今回の学術フォーラムのパネルディスカッションで、次のようにも言っている。「冒険もアートもイノベーションも新しいものを創るが、新しいものと目新しいものとは違う。価値のあるアート、冒険はやってみるまで分からないが、できると皆が追随する。センスが必要。キリマンジャロを後ろ向きで登った人がいるが、ああいうのはセンスがない。イノベーションは感動を伴わないとイノ

バージョンにはならない。感動をつくる大学をつくりたい」

演劇を専門とする新設の小規模大学が先導する国際化、それも世界から人々を引き寄せるという国際化が、人口 8 万人程度の地方都市で実現すると、そのインパクトは大きいのではないだろうか。

豊岡市：兵庫県北部、日本海に面し、京都府に隣接する市。特に年配の日本人には志賀直哉の小説「城崎にて」の舞台、城崎温泉があることでよく知られる。最近では、コウノトリの野生復帰推進計画を進めている市としても有名。国の天然記念物に指定されているコウノトリは、極東地域に 2,000 羽余りしか生息していない。日本では 1971 年に最後の野生種が豊岡市で死んだため、いったん野生種は絶えた。ロシアから寄贈された雌雄から始めた飼育下での繁殖、野外への放鳥という野生復帰推進計画の結果、現在では日本の全都道府県で野生種が確認されるまでになっている。

文 小岩井忠道（JST 客観日本編集部）

【関連サイト】

日本学術会議主催学術フォーラム「産学共創の視点から考える人材育成」

<http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/275-s-0522.pdf>

日本学術会議 科学と社会委員会 政府・産業界連携分科会 提言「産学共創の視点から見た大学のあり方—2025 年までに達成する知識集約型社会—」

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t271-2.pdf>

「日本工学アカデミー 2019 年緊急提言—我が国の工学と科学技術力の凋落を食い止めるために—」

https://www.eaj.or.jp/app-def/S-102/eaj/wp-content/uploads/2019/04/Teigen-20190408_wagakuninokogaku.pdf

【関連記事】

日本産学联合研讨会：対日本的人才培养和利用充满危机感（上）

http://www.keguanjp.com/kgjp_jiaoyu/kgjp_jy_gdjy/pt20190320060001.html

日本産学联合研讨会：対日本的人才培养和利用充满危机感（下）

http://www.keguanjp.com/kgjp_jiaoyu/kgjp_jy_gdjy/pt20190322060000.html

日本工程院发布紧急建议，遏止工程和技术能力下滑

http://www.keguanjp.com/kgjp_jiaoyu/kgjp_jy_gdjy/pt20190510060001.html

日本工程院会长谈大学改革：学生不应该和老师同一研究方向，大学不适合做大型项目

http://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kj_kjdx/pt20190523060002.html

国内野生物种白鹳灭绝 46 年之后又飞来日本全国 47 个都道府县

http://www.keguanjp.com/kgjp_baike/kgjp_bk_shehui/pt20170904095650.html

令和元年 5 月 31 日

日本学術会議会長 殿

科学と社会委員会委員長 渡辺美代子

日本学術会議主催学術フォーラム企画案募集について（回答）

平成 31 年 月 日付府日学第 号をもって依頼のありました標記について、
下記のとおり回答します。

記

1 フォーラムのテーマ 産学共創がうみだすベンチャー・インキュベーション

2 企画趣旨

科学と社会委員会 政府・産業界政府・産業界連携分科会はその緊急性を考慮して、大学と産業界両方の関係者が対等に議論し、近未来へ向けて双方が納得し推進できる提言を昨年 11 月に発した。この提言をもとに、今年 3 月 7 日にはシンポジウム「Society 5.0 に向けた産学共創のあり方」を開催し、今年 5 月 22 日には学術フォーラム「産学共創の視点から考える人材育成」を開催した。これらの議論をもとに、より広い産学関係者がそれぞれ講演をし、その講演をもとにこれからの産学共創の成果となるベンチャー・インキュベーションについて議論する。

3 希望開催時期 2019 年 10 月 10 日

4 コーディネーター 渡辺美代子

5 演題・演者等（予定、交渉中のものも含む。）

開催挨拶・趣旨 山極壽一（日本学術会議会長、第二部課委員）
講演 東大発ベンチャーの概要 五神 真（東京大学総長）（予定）

講演 地方大学発ベンチャーの現状 (予定)

講演 新しいインキュベーションの流れ 小林 いずみ (経済同友会) (予定)

パネル討論 ベンチャー起業家、インキュベーション事業家、大学発ベンチャー関係者の討論

6 その他希望事項（開催場所等） 学術会議講堂（予約済み）

- 注) 1 企画案の提出に当たっては、上記 1～6 の項目をできるだけ詳細に記入してください。特に講演を企画するに至った企画趣旨は必ず記入してください。
記入漏れのある場合は、書類不備扱いとなり、審議されない場合があります。
- 2 演題・演者が未定の場合には、分野だけでも記入してください。

科学と社会委員会 政府・産業界連携分科会（第24期・第11回）議事要旨

1 日 時 平成31年4月3日（水） 16:00～18:00

2 場 所 日本学術会議3階 会長室

3 出席者 山極 壽一（委員長・会長）、渡辺 美代子（幹事・副会長）、
小林 傳司（委員・第一部会員）、五十嵐 仁一（委員・特任連携会員）
（欠席） 小林 いずみ（副委員長・特任連携会員）、五神 真（委員・第三部会員）
（事務局）高橋参事官、犬塚参事官、酒井参事官補佐、鳥生審議専門職

4 議事要旨

（1）シンポジウム「Society5.0に向けた産×学共創」について

- ・渡辺幹事より、資料1に基づく、3月7日開催の標記シンポジウムの議事概要及メディア掲載の状況について説明があった。

（2）5月学術フォーラム「産学共創の視点から考える人材育成」プログラム案について

- 5月22日開催予定の学術フォーラムの内容について審議が行われた。概要は以下の通り。

- ・文部科学省に後援依頼を行うこととなった。
- ・内諾状況等を踏まえ、登壇者を差し替えると共に、文部科学省関係者に登壇依頼を行うこととなった。
- ・開始時に会場に質問票を配布し、パネル討論前の休憩時間に集め、パネル討論に反映することとなった。これに伴い、「会場との対話」は「パネル討論」に含むこととなった。
- ・渡辺幹事よりポスター案が提示され、登壇者の表記の確認等の後、学術会議HPに掲載することとなった。
- ・委員及び経団連から、関係するマスコミ各社に対して事前に取材の打診を行うこととなった。
- ・動画撮影を行うこととし、登壇者に事前に連絡しておくこととなった。

- 学術フォーラムの議論テーマ等についてディスカッションがあった。概要は以下の通り。

- ・産学連携については、仕組みをどう考えるか。例えばAI人材と言っても、企業の分野によって育て方、使い方が違う。そのような企業が欲するものの情報と大学をどうつなげていくか。
- ・ドイツのフラウンホーファー研究機構は、大学の傍に企業の研究所があるというモデルだが、日本はそうっていない。特に日本企業の大半を占める中小企業と大学を繋ぐ仕組みが必要である。
- ・例えば医学部の研究を人文社会系に繋げるように、企業が大学の全体の動きとアクセスできるようにしなければならない。
- ・現在の産学連携は一大学と一企業だが、大学、企業ともにもっと大きな単位で連携できるという。国立大学はネットワーク化しており、そのような連携に適している。
- ・企業は論文になる前の研究成果を知りたい。昔は学会がその場の役割を果たしていたが、今は企業からの学会参加が減少したため、その機能が学会に求められない。
- ・人材育成については、企業の内部留保を研究に回してもらって、人材育成に使えばいいという大学側の意見もある。
- ・企業か大学かではなく、企業と大学が一緒になって全体で人材を育成し、企業で活用するようにしなければならない。
- ・どのレベルの人材育成を議論するか。たとえばフォーラムの登壇者は、地方に面白いものが集まる組みをつくって若者を引き付け、地域振興と一体となった人材育成を行っている。

そのように、大学と地域振興を兼ねた未来構想もあってしかるべき。

- ・国立大学を1県1大学とした精神をどう活かしていくかを考えなければならない。各国立大学がその県の伝統文化、人材育成、産業育成を担ってきた。各県で全く事情は違い、地方大学を統合するなら県をどうするかという視点が必要だが、そのような議論はなされていない。
- ・三十年先の社会を考えたとき、人の移住性が高くなり、人生の状況によって様々な地域に短期滞在する生活が当たり前になる可能性がある。これは海外も含めてということだが、その際、日本は安全な国であることが海外からの滞在者には有利になる。今後はそのような観点も交えていきたい。

(3) その他

- ・5月の次のシンポジウムについては、インキュベーター・ベンチャーの視点をテーマとする案が挙がり、本年秋メドの開催を目指すこととなった。
- ・今後、本分科会において、企業と大学は何に困っているか、産学連携の問題点を洗い出していくこととなった。

以 上